

事業名 CD	0104010103	母子相談・訪問事業
細分化した事業名	母子相談・訪問事業	
事業担当課室 CD	200400	保健課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり	
	中項目	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現	
	小項目	子育て支援の充実	
関連する個別計画等	第5次保健計画 次世代育成支援計画	根拠条例等	母子保健法 次世代育成支援対策推進法 発達障害者支援法
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	母子相談、訪問サービスの提供により、安心して出産できる環境づくり、育児不安解消、虐待予防、発達障害児等への専門的支援や子育て支援を行う。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	韮崎市内に住所を有する妊産婦及び乳幼児とその家族。
これまでの改善経過	母子健康手帳交付時に全妊婦に対し相談を実施し健康状況を把握、また全出生児への家庭訪問の実施、子育て相談の実施等、は継続して行っている。21年度より教育課、福祉課と共に市内の保育園・幼稚園への巡回訪問を開始。H22年度より子ども療育（発達）相談を開始。
事業の手段 (どんなやり方〈手法〉で)	<p>〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 ■補助金 □その他（ ）</p> <p>家庭訪問、電話・来所による相談。必要時庁内関係部署や専門機関等と連携をとっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦相談 週2回実施 ・新生児（出生児）訪問 要継続指導児訪問の実施 ・にこにこ子育て相談 月1回実施 ・こども療育相談 隔月実施 ・保育園・幼稚園巡回訪問の実施
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	育児不安の解消、虐待を予防し安心して子育てができる環境づくりを目指す。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	934	920	1,254
財源内訳	国庫支出金	573	576	659
	県支出金			
	市債			
	その他	109	92	106
	一般財源	252	252	489
B	担当職員数(非常勤 職員 E) (人)	1.84	1.54	1.085
C	人件費(平均人件費 × E) (千円)	12713	10507	7,290
D	総事業費(A+C) (千円)	13647	11427	8,544
* 参考	H22)市民1人当りの事業コスト	267 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注 1) 担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注 2) 平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。
 注 3) 一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実 績 値		
			20 年度	21 年度	22 年度
活動指標	母子健康手帳交付数		233	223	245
	妊婦相談者数 ①		233	245	264
	出生数		259	209	220
	新生児訪問数 ②		249	197	212
	出生率		7.9	6.5	6.9
成果指標	妊婦相談率	妊婦相談数/母子健康手帳交付数	100.0	109.8	107.8
	新生児訪問率	新生児訪問数/出生数	96.1	94.3	96.4
	育児相談者数 ③		32	33	20
	要継続指導児訪問 ④		91	59	64
	療育相談者数 ⑤				12
	巡回訪問相談者数 ⑥			64	61
効率指標	総事業費/相談訪問者数(①+②+③+④+⑤+⑥)	8,544千円/633人	22,557	19,108	13,497

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A妥当である <input type="checkbox"/> Bほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C妥当でない 個別支援を充実することにより、対象者に寄り添った細やかな継続的支援ができる。
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A上がっている <input checked="" type="checkbox"/> Bほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C上がっていない 対象者との信頼関係を樹立し、適切な支援を行うことにより子育てのストレスや不安をできるだけ軽減し虐待予防につなげている。
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A効率的である <input checked="" type="checkbox"/> Bほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C効率的でない 専門職の適切かつ継続的な支援を行うためには現状の事業を実施していく必要がある。

総合評価	<input type="checkbox"/> A期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C期待以下の達成
------	---

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
---------	---

改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 子どもが健やかに生まれ、安心して育児ができる環境づくりのためには、きめ細やかな母子保健対策を継続して行くことが必要。また地区組織や子どもの成長に伴っての保育園・学校等関係機関との連携をとりやすくしていく必要がある。	(2) 24 年度 現行の事業を継続する。	(3) 23 年度 妊娠期からの支援を充実し、出生後も訪問・相談を行い、状況を継続的に把握し支援する。発達障害児等へのかかわり方の支援や相談を行い、医療機関や保育園・幼稚園等との連携をスムーズに行う。
	22 年度の改善計画 3歳児等健診以後の要継続支援児のフォローを訪問や療育相談等にて継続的にかかわる。		
	22 年度の改善結果 就園、就学につながる対象者には必要な関係機関や専門機関との連携が図れるようになった。		

市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)	
母親が一人で悩みを抱え込まぬよう、地域の見守りや声かけなど社会とのつながりが大切である。子育てに関する情報を提供したり、仲間づくりができるような機会を民間・地域の組織や関係機関と協働し活動していく。	

課長所見	新生児訪問は 100%を目標に実施
------	-------------------